

都市再生整備計画 事後評価シート
高砂地区

平成29年3月

兵庫県高砂市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	兵庫県	市町村名	高砂市	地区名	高砂地区(地方都市リノベーション事業)			面積	151.6ha
交付期間	平成24年度～平成27年度	事後評価実施時期	平成28年度	交付対象事業費	1,154百万円	国費率	0.494		

1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名											
	当初計画から削除した事業	基幹事業	高砂102号線歩道新設事業(道路/地方都市リノベーション事業)、木曾町南北道路新設事業(道路/地方都市リノベーション事業)、高砂西港周辺道路整備事業(道路/地方都市リノベーション事業)、高砂西港周辺道路整備事業(道路)、高砂こども園整備事業(保育所・幼稚園)(既存建造物活用事業/地方都市リノベーション推進施設)、福祉交流センター新築事業(地域包括支援センター)(地方都市リノベーション推進施設)、福祉交流センター新築事業(地域交流センター)(高次都市施設/地方都市リノベーション事業)											
		提案事業	なし											
	新たに追加した事業	基幹事業	なし											
	当初	平成24年度～平成26年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		指標3の目標年度を1年延長									
	変更	平成24年度～平成27年度												
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標	単位	従前値	目標値	数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ				
			基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期				
	指標1	福祉交流センターにおける交流事業参加者数	人/年	16,000人/年	H23	18,000人/年	H27	16,392人/年	30,733人/年	○	あり	福祉交流スペースの拡大により、実施可能な取り組みの幅が広がったことで、交流事業参加の潜在的ニーズを満たすことが可能になった。また、未就園児のためのオープンルームに床暖房や新しい遊具が導入されたこと等、交流スペースの質が向上した。これらことから、交流事業参加者数が大幅に増加したと考えられる。	なし	
	指標2	幼保一体化施設における交流事業参加者数	人/年	570人/年	H23	720人/年	H27		1,470人/年	○	あり	幼保一体化により受け入れ児童の定員数が増えた。また、共働き家庭の利用者の割合が高くなったことで、児童の祖父母の参画等が増え、父兄の層が多様になった。これらことから、交流事業参加者数が増加したと考えられる。	なし	
	指標3	高砂西港周辺道路整備に伴う自動車交通の分散化の割合	%	宮前線:100% 西港線: 0%	H23	宮前線: 65% 西港線: 35%	H28	宮前線:57.7% 西港線:42.3%		○	あり	三菱重工に勤める労働者の帰宅目的のトリップが西港線を利用するようになったことで、目標値を上回ったと考えられる	なし	
指標4										○	あり			
											○	なし		
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標	単位	従前値	目標値	数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ				
			基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期				
	その他の数値指標1	なし												
	その他の数値指標2													
その他の数値指標3														
4)定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 高砂ユニー・アイタウン福祉ゾーンに福祉交流センターを新たに整備した。旧福祉交流と比べ、スペースが増加し、設備が充実したため、交流事業のコンテンツを拡大することができた。その結果、利用者数は増加傾向にある。特にスポーツや囲碁、歌などを日替わりで行う「生きがい対応型サービス」と子育て世代向けの「オープンスペース」の利用者が大幅に増加している。このことから、本事業は多様な地域住民の交流の輪を広げる契機となったと考えられる。また、道路整備によるアクセス性の向上もこうした効果の発現に寄与していると考えられる。 西港線の開通により、宮前線を利用していた通勤トリップが減少したと推察される。それに伴い、宮前線の混雑を避けるために高砂地区の街路を利用していた通勤トリップも減少したと予測される。このことから、西港線の整備は高砂地区内の街路における交通安全性の向上に寄与したと考えられる。 													
5)実施過程の評価	実施内容		実施状況				今後の対応方針等							
	モニタリング	福祉交流センターにおける交流事業参加者	都市再生整備計画に記載し、実施できた				交付期間中に供用した事業の効果を確認することができた。							
	住民参加プロセス	—	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した				●							
	持続的なまちづくり体制の構築	—	都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった											

